



静岡県地方版
第367号
2022-7-15

治安維持法犠牲者
国家賠償要求同盟
〒427-0034
静岡県島田市伊太
1301-18 早崎方
TEL・FAX
0547(36)4014

私たちの
運動の基本

戦争は絶対ダメ！

県本部理事 内田 隆典

今回の参議院選挙は、物価高騰が続く中での暮らしと地域経済を守り発展させること。今一つの争点は、ロシアのウクライナ侵略に乗じた防衛費のGDP2%までの増額が大きな争点になってきた。軍事対軍事、力対力で平和を守るのかマスコミでも記事にするようになってきた。残念ながら、日本の主要政党、与野党すべてが防衛費の増額を訴えている。ここで光るのが、日本共産党の9条を生かした平和外交の政策である。つい先日、企業の門前宣伝を行った時のエピソードである、何か気になり後ろを振り向くと私の話を聞いているような中学生がいた。話が終わったら学生が私のところへ来て、「お話し分かりました」と話しかけてきた。何が分かったのと聞いてみると、「ロシアのウクライナ侵略は良くない、平和的に解決が必要との訴えが良かったとの感想を述べてくれた。やはり平和が一番、憲法9条生かした平和外交

ふたたび戦争と暗黒政治を許さないために

一、治安維持法体制の復活に反対する

一、国は戦前の治安維持法が人道に反する悪法であったことを認めること

一、国は治安維持法の犠牲者に謝罪と補償をおこなうこと

に徹するべきだ。11月8日訪問活動中の11時30分ごろ演説中だった安倍元首相が銃撃されたとのニュースを見た。安倍氏と言えば、森友学園、桜を見る会問題等で国会答弁100回以上ウソの答弁を繰り返した人物である。しかし、だからと言って選挙中という民主主義にとつてきわめて重要な時期に、卑劣な蛮行が起きたことは、絶対に許すことが出来ないことだ。選挙結果は改憲勢力が衆議院、参議院で憲法改正発議（改憲）に必要な3分の2を超えた。今後改憲・改憲の大合唱が起こる可能性があるが、世界に誇るべき憲法9条を守り発展させるため、私たちも一層対話を進め「9条守れ」の大合唱で世論を盛り上げていきたいと思う。1953年3月1日生まれの私は、アメリカの水爆実験で被害にあった焼津のマグロ漁船乗組員の「原水爆の被害者は私を最後に」の遺言について、改めて平和外交と憲法9条の大切さを実感した。同時に、若者へのアピールの必要性についても考えさせられた。一層ガンバラなければと決意を新たにしたい瞬間でした。

（静岡市清水区・うちだ りゆうすけ）

第七回県本部理事会を開催

7月12日、静岡国労会館において理事と監査の13人の参加のもとに第七回県本部理事会を開催しました。

最初に江川佐一会長が開会あいさつ。「参院選投票日の前々日、安倍元首相が銃撃され死亡するという事件は大きな驚きでした。民主主義を破壊するテロ行為は断じて許されることではありません。テロや暴力がさらに大きくなったのが戦争ではありませんか。再び戦争はさせないという固い決意のもと、われわれ国賠同盟は、全国大会の決定から学び今日の課題に向かつて前進しよう」と訴えがされました。続いて山田巖副会長が情勢報告を行いました。

情勢報告では、最初に参院選の結果と今後の課題について触れました。①与党の自民党は単独で改選の過半数を突破した②改憲勢力は、自公に加え維新、国民で3分の2を超えている③野党勢力の中で改選一人区では野党の選挙協力が前回32選挙区すべてで行われ10選挙区で勝利したのに対して、今回は11選挙区で青森、長野、沖縄の3選挙区の勝利にとどまった。今後の課題としては、改憲勢力が衆院、参院とも3分の2を超える議席を獲得したことから、9条をはじめとした憲法改悪の動きが強まる。「9条改憲NO!市民アクション」などの運動を強めていく必要がある。続いて物価高騰と暮らし、経済の問題について触れました。

物価高騰問題は深刻になっており、効果的対策は消費税減税だが、岸田首相は「社会保障の安定財源」として拒否。実態は、消費税収が法人税や所得税、住民税の減税の穴埋めに使われていること、大企業や富裕層への優遇税制を改めることの必要性を示しました。また「賃金の上がらない国」からの脱却のため、増加した内部留保への課税分を中小企業支援に当て、最低賃金1500円を実現していくことの必要性を強調しました。

国際情勢では、核兵器禁止条約第一回締約国会議がオーストリアのウィーンで行われ6/23に行動宣言を採択して閉幕。核兵器の使用やその威嚇は国連憲章を含む国際法への違反として「あらゆる核兵器の威嚇を非難する」と強調。核保有国と非保有国の「橋渡し役」を自認する日本政府の不参加の無責任さが際立つ状況となっています。

県同盟453人(大会時)をさらに前へ

活動のまとめと当面の課題については早崎末浩事務局長が報告。会員拡大では継続的な前進をはかり6月末到達(第40回大会時)は453人で前大会より138人増加。県本部大会にむけて500人会員

私と国賠同盟

伊豆支部 下山 一美

参院選の最終盤、街頭演説していた安倍元首相が銃撃されたことを受け、戦前の衆議院議員で治安維持法に反対して暗殺された山本宣治を思い出します。安倍元首相の下で、特定秘密保護法や「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ改正組織犯罪処罰法などが成立しました。私たちの立場とは正反対だが、どんな理由があろうとも言論を暴力で踏みつけることは絶対に認められません。

山本宣治は治安維持法に一人反対し、右翼の凶刃に倒れました。私たちは、自由な議論と平和を脅かす立法や暴力に反対し、安倍元首相の下で成立したさまざまな悪法に強く抗議してきました。選挙の結果、自民、公明、維新、国民民主の改憲勢力が3分の2以上の議席を得て、岸田首相は国会発議に前のめりになっています。戦争の記憶や痛みは遠のいていますが、今こそ国賠同盟の出番ではないか。改憲勢力による憲法9条への挑戦を、草の根の運動で反撃することは、私たち同盟員の真骨頂ではないでしょうか。

(三島市・しもやま かずみ)

を実現していくために力を合わせることが訴えられました。このために、『治安維持法と現代』誌を使った学習などで国賠同盟の役割をつかむとともに、すべての支部がそれぞれの会員拡大目標実現のために意識的などりくみをすすめる必要性が強調されました。また、6月より新たに集約が始まった国会請願署名に積極的にとりくむとともに、これから大きな問題になってくる9条改憲の動きを阻止するためのとりくみを強めていく重要性が訴えられました。

第39回県本部大会は10月22日に開催

県本部理事会では、県本部大会を10月22日(土)午後1時半より清水民商會館で開催することを決めました。詳細な内容等については今後の理事会で決めています。

しみず港まつりに自衛隊が大々的に参加

8/5~7に2年ぶりに開催されるしみず港まつりに陸海空の自衛隊が大々的に参加。清水港の日の出埠頭で装備品の展示を行うとともに展示飛行もしています。これに対し、共産党静岡市議団や静岡市平和委員会、新婦人静岡支部、清水支部は、まつり実行委員会に対して「市民が不安な思いを抱くことなく祭りを楽しめるように」と、自衛隊参加の撤回を申し入れています。

会員拡大と国会請願署名到達

2022・7・12現在

支部	会員拡大					国会請願署名							
	目標	5月到達	増減	現在到達	うち夫婦会員	団体目標	6月開始	増分	現在到達	個人目標	6月開始	増分	現在到達
伊豆	27	22	-1	21	6	50	0		0	350	0		0
沼駿	60	52	+1	53	16	60	0		0	800	0		0
岳南	25	19		19	6	40	0		0	350	0		0
清水	45	33		33	8	60	0		0	1,100	0		0
静岡	45	37		37	2	80	0		0	500	0		0
志太極原	130	129	+2	131	34	50	0	+1	1	400	0	+3	3
中東遠	95	95		95	12	50	0		0	400	0		0
西部	73	64		64	4	80	0	+2	2	750	0	+21	21
県本部	-	-		-		30	0	+1	1	350	0		0
合計	500	451	+3-1	453	88	500	0	+4	4	5,000	0	+24	24

* 国会請願署名は、6月より新たな集約となる。

しずおか同盟文芸

※※ 短歌 ※※

虹色の 花筍あまた 生え咲きて
うこんが告げる 礎のなみだ

地下水の 早苗田は 早や深みどり
生きる生きると 歩む人々

引揚げ船で 弱者を先に 帰すため
代償の 苦力となった 若者

重すぎる 終戦の思い ばねにして
平和に尽くし 夫は逝きたり

静岡 松浦美智世



編集後記

▼ 今回の参院選は、最終盤に安倍元首相が銃撃され死亡するといふ異様な事態の中で行われました。結果は自公、維新、国民の改憲勢力が3分の2を超えました。野党共闘は不十分な態勢のもとで力の結集がはかれず議席後退を喫しました。

▼ 選挙結果を受け、岸田首相は「安倍の遺言」のように改憲に前のめり。日本を再び戦争に突き進ませないためにも態勢の再構築を図り、改憲を阻止することが求められます。S・H